



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計課長 (氏名) 内田 一弘

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	62,195	△14.5	18,716	△35.3	15,059	△27.5
29年3月期中間期	72,761	4.4	28,921	5.3	20,780	12.3

(注) 包括利益 30年3月期中間期 22,173百万円 (—%) 29年3月期中間期 △4,447百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	48.25	48.18
29年3月期中間期	66.65	66.56

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	9,169,925	465,047	5.0
29年3月期	8,873,264	447,138	5.0

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 464,739百万円 29年3月期 446,815百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、4円50銭となり、1株当たりの年間配当金は9円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	△8.9	34,600	△23.3	25,900	△17.0	83.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	312,633,171 株	29年3月期	312,633,171 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	1,473,508 株	29年3月期	539,766 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	312,104,413 株	29年3月期中間期	311,779,818 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	64,814	△9.4	23,719	△15.9	17,694	△13.1
29年3月期中間期	71,507	5.0	28,207	6.5	20,366	14.0

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
30年3月期中間期	56.68	
29年3月期中間期	65.31	

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
30年3月期中間期	9,144,696		452,773		4.9
29年3月期	8,857,577		432,110		4.8

(参考)自己資本 30年3月期中間期 452,465百万円 29年3月期 431,788百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	124,500	△7.6	38,100	△11.9	27,500	△8.3	88.37

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する説明	P.2
(2) 連結財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想に関する説明	P.2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P.3
(1) 中間連結貸借対照表	P.3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P.5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P.7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P.9
(継続企業の前提に関する注記)	P.9
(追加情報)	P.9
(企業結合等関係)	P.10
(重要な後発事象)	P.10
3. 中間財務諸表	P.11
(1) 中間貸借対照表	P.11
(2) 中間損益計算書	P.13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.14

平成29年度 第2四半期(中間期)決算説明資料

1.当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年同期比105億66百万円減少し、621億95百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比3億61百万円減少し、434億79百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比102億5百万円減益の187億16百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、負ののれん発生益等もあり、前年同期比57億21百万円減益の150億59百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比1,691億円増加の5兆7,747億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前連結会計年度末比1,658億円増加の7兆4,619億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,778億円減少し、1兆5,836億円となりました。

(3)連結業績予想に関する説明

連結ベースの通期業績予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比53億円減益の259億円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,253,275	1,526,880
コールローン及び買入手形	17,396	18,572
買入金銭債権	7,091	7,187
特定取引資産	9,145	7,947
金銭の信託	156	9,156
有価証券	1,761,462	1,583,656
貸出金	5,605,677	5,774,765
外国為替	7,890	9,633
その他資産	57,766	74,574
有形固定資産	92,305	91,073
無形固定資産	10,249	10,051
退職給付に係る資産	46,078	48,004
繰延税金資産	699	782
支払承諾見返	42,001	43,164
貸倒引当金	△37,933	△35,524
資産の部合計	8,873,264	9,169,925
負債の部		
預金	6,985,538	6,995,495
譲渡性預金	310,574	466,466
コールマネー及び売渡手形	3,365	7,891
売現先勘定	137,187	137,517
債券貸借取引受入担保金	401,641	416,255
特定取引負債	7,183	5,999
借入金	453,379	554,331
外国為替	163	552
社債	20,000	-
信託勘定借	22	23
その他負債	42,914	51,638
退職給付に係る負債	38	40
役員退職慰労引当金	27	21
睡眠預金払戻損失引当金	1,461	1,484
ポイント引当金	125	158
株式給付引当金	-	58
本店建替損失引当金	1,095	1,095
特別法上の引当金	-	41
繰延税金負債	5,790	9,027
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	42,001	43,164
負債の部合計	8,426,125	8,704,877

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,743	30,746
利益剰余金	290,180	301,807
自己株式	△437	△1,257
株主資本合計	375,060	385,870
その他有価証券評価差額金	39,492	46,556
繰延ヘッジ損益	△512	△342
土地再評価差額金	27,763	27,763
退職給付に係る調整累計額	5,011	4,891
その他の包括利益累計額合計	71,755	78,869
新株予約権	322	308
純資産の部合計	447,138	465,047
負債及び純資産の部合計	8,873,264	9,169,925

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	72,761	62,195
資金運用収益	39,512	39,054
(うち貸出金利息)	30,606	30,627
(うち有価証券利息配当金)	8,381	7,698
信託報酬	86	95
役務取引等収益	14,128	15,478
特定取引収益	94	469
その他業務収益	5,889	2,019
その他経常収益	13,050	5,078
経常費用	43,840	43,479
資金調達費用	4,081	5,068
(うち預金利息)	1,515	1,587
役務取引等費用	4,166	4,324
その他業務費用	3,135	1,562
営業経費	28,674	30,391
その他経常費用	3,782	2,131
経常利益	28,921	18,716
特別利益	0	4,198
固定資産処分益	0	-
負ののれん発生益	-	4,196
金融商品取引責任準備金取崩額	-	2
特別損失	46	2,144
固定資産処分損	18	20
減損損失	27	0
段階取得に係る差損	-	2,123
税金等調整前中間純利益	28,874	20,770
法人税、住民税及び事業税	8,850	5,720
法人税等調整額	△756	△9
法人税等合計	8,094	5,710
中間純利益	20,780	15,059
親会社株主に帰属する中間純利益	20,780	15,059

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	20,780	15,059
その他の包括利益	△25,227	7,113
その他有価証券評価差額金	△25,505	7,063
繰延ヘッジ損益	278	169
退職給付に係る調整額	△1	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
中間包括利益	△4,447	22,173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,447	22,173

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,817	265,811	△982	350,220
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,426		△3,426
親会社株主に帰属する中間純利益			20,780		20,780
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△73		552	478
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△73	17,354	551	17,831
当中間期末残高	54,573	30,743	283,165	△431	368,051

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,797	△764	27,784	4,548	97,365	334	447,919
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,426
親会社株主に帰属する中間純利益							20,780
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							478
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,505	278	-	△1	△25,227	△52	△25,280
当中間期変動額合計	△25,505	278	-	△1	△25,227	△52	△7,448
当中間期末残高	40,292	△485	27,784	4,546	72,137	281	440,471

(株)広島銀行(8379)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,743	290,180	△437	375,060
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,433		△3,433
親会社株主に帰属する中間純利益			15,059		15,059
自己株式の取得				△852	△852
自己株式の処分		2		32	35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2	11,626	△819	10,809
当中間期末残高	54,573	30,746	301,807	△1,257	385,870

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,492	△512	27,763	5,011	71,755	322	447,138
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,433
親会社株主に帰属する中間純利益							15,059
自己株式の取得							△852
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,063	169	-	△120	7,113	△14	7,099
当中間期変動額合計	7,063	169	-	△120	7,113	△14	17,909
当中間期末残高	46,556	△342	27,763	4,891	78,869	308	465,047

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託を導入しております。

(1)取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当行株式等については、予め当行が信託設定した金銭により取得します。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

②信託における帳簿価額は847百万円であります。

③信託が保有する自社の株式の期末株式数は1,936千株であります。

(企業結合等関係)

当行の持分法適用の関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は平成29年6月1日付で自己株式の取得を行い、当行の完全子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

ひろぎんウツミ屋証券株式会社(金融商品取引業)

② 企業結合を行った主な理由

被取得企業との連携強化を図り、お客さまの利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客さまの利便性やご満足・ご安心の向上に資するため

③ 企業結合日

平成29年6月1日(みなし取得日 平成29年4月1日)

④ 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動

⑤ 結合後企業の名称

ひろぎん証券株式会社(平成29年6月1日付でひろぎんウツミ屋証券株式会社から商号変更しております)

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率:50%

企業結合日に取得した議決権比率:50%

取得後の議決権比率:100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日をみなし取得日としているため、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定等に関する事項

① 被取得企業の取得原価

企業結合前に保有していたひろぎんウツミ屋証券株式会社の企業結合日における時価
5,000百万円

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 2,123百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 24,236百万円

固定資産 611百万円

資産合計 24,847百万円

流動負債 15,607百万円

固定負債 43百万円

負債合計 15,650百万円

② 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん
4,196百万円

(ロ) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため

(重要な後発事象)

(株式併合)

平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,252,600	1,525,574
コールローン	17,396	18,572
買入金銭債権	5,536	5,635
特定取引資産	9,145	7,945
金銭の信託	156	156
有価証券	1,765,068	1,594,320
貸出金	5,605,192	5,765,385
外国為替	7,890	9,633
その他資産	54,292	68,020
有形固定資産	91,974	90,640
無形固定資産	10,235	9,822
前払年金費用	38,814	40,914
支払承諾見返	39,950	41,274
貸倒引当金	△35,775	△33,200
投資損失引当金	△4,901	-
資産の部合計	8,857,577	9,144,696
負債の部		
預金	6,992,488	7,005,324
譲渡性預金	316,053	472,156
コールマネー	3,365	7,891
売現先勘定	137,187	137,517
債券貸借取引受入担保金	401,641	416,255
特定取引負債	7,183	5,999
借入金	453,379	551,212
外国為替	163	552
社債	20,000	-
信託勘定借	22	23
その他負債	34,882	30,513
未払法人税等	6,733	4,907
リース債務	727	692
資産除去債務	313	315
その他の負債	27,108	24,597
睡眠預金払戻損失引当金	1,461	1,484
ポイント引当金	86	120
株式給付引当金	-	58
本店建替損失引当金	1,095	1,095
繰延税金負債	2,891	6,829
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	39,950	41,274
負債の部合計	8,425,466	8,691,922

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,742	30,745
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	108	111
利益剰余金	280,157	294,417
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	240,004	254,264
別途積立金	209,604	233,604
繰越利益剰余金	30,400	20,660
自己株式	△423	△1,243
株主資本合計	365,050	378,494
その他有価証券評価差額金	39,486	46,550
繰延ヘッジ損益	△512	△342
土地再評価差額金	27,763	27,763
評価・換算差額等合計	66,738	73,971
新株予約権	322	308
純資産の部合計	432,110	452,773
負債及び純資産の部合計	8,857,577	9,144,696

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	71,507	64,814
資金運用収益	39,833	39,961
(うち貸出金利息)	30,569	30,438
(うち有価証券利息配当金)	8,753	8,809
信託報酬	86	95
役務取引等収益	12,579	12,469
特定取引収益	94	100
その他業務収益	5,889	2,015
その他経常収益	13,023	10,172
経常費用	43,300	41,094
資金調達費用	4,081	5,039
(うち預金利息)	1,515	1,587
役務取引等費用	4,580	4,549
その他業務費用	3,135	1,562
営業経費	27,853	27,893
その他経常費用	3,649	2,049
経常利益	28,207	23,719
特別利益	0	-
特別損失	46	21
税引前中間純利益	28,160	23,698
法人税、住民税及び事業税	8,505	5,316
法人税等調整額	△711	687
法人税等合計	7,793	6,004
中間純利益	20,366	17,694

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,426	△3,426
別途積立金の積立						23,000	△23,000	-
中間純利益							20,366	20,366
自己株式の取得								
自己株式の処分			△73	△73				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△73	△73	-	23,000	△6,059	16,940
当中間期末残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	24,189	273,946

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△969	341,427	65,796	△764	27,784	92,815	334	434,577
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,426						△3,426
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		20,366						20,366
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	552	478						478
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△25,505	278	-	△25,226	△52	△25,279
当中間期変動額合計	551	17,418	△25,505	278	-	△25,226	△52	△7,861
当中間期末残高	△417	358,845	40,290	△485	27,784	67,588	281	426,716

(株)広島銀行(8379)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,433	△3,433
別途積立金の積立						24,000	△24,000	-
中間純利益							17,694	17,694
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	2	2	-	24,000	△9,739	14,260
当中間期末残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	20,660	294,417

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△423	365,050	39,486	△512	27,763	66,738	322	432,110
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,433						△3,433
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		17,694						17,694
自己株式の取得	△852	△852						△852
自己株式の処分	32	35						35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,063	169	-	7,233	△14	7,218
当中間期変動額合計	△819	13,444	7,063	169	-	7,233	△14	20,662
当中間期末残高	△1,243	378,494	46,550	△342	27,763	73,971	308	452,773

平成29年度 第2四半期(中間期)決算説明資料

【 目 次 】

平成29年度中間期 決算ダイジェスト

1. 業績ハイライト	1
2. 営業の状況	3
3. 財務の健全性	5
4. 平成29年度通期の業績と配当の予想	6

決算の計数

1. 損益状況	単・連	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘	単	10
4. ROE	単	10
5. 自己資本比率	単・連	11
6. 有価証券評価損益	単	11

貸出金・預金等の状況

1. 貸出金の状況	単	12
2. リスク管理債権の状況	単・連	13
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	13
4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率	単・連	14
5. 金融再生法開示債権	単	14
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
7. 国別貸出状況等	単	16
8. 業種別貸出状況等	単	16
9. 預金等の状況	単	17



平成29年度中間期 決算ダイジェスト

1. 業績ハイライト

- ・平成29年度中間期の損益は、経費の削減や与信費用の減少等に加えて、ひろぎん証券(株)株式にかかる投資損失引当金戻入益49億円を計上したものの、有価証券関係損益の減少を主因として、中間純利益は前年同期比27億円減益の176億円となりました。
- ・連結ベースでは、平成29年6月1日にひろぎん証券(株)を完全子会社化したことに伴い負ののれん発生益等を計上したものの、単体で計上した投資損失引当金戻入益を消去することから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比57億円減益の150億円となりましたが、引き続き高水準の利益を確保しております。
- ・このように「中期計画2017」の初年度である平成29年度の業績は、平成29年9月26日に業績予想の上方修正について公表したとおり、順調に推移しております。

【単体】

(億円)

	平成29年度 中 間 期	前年同期比 (増減率)
経 常 収 益	648	△ 67 (△9.4%)
資金利益	349	8
役務取引等利益等	88	3
コア業務粗利益	438	△ 10 (△2.3%)
△ 経 費	266	7
コア業務純益	171	△ 3 (△1.6%)
うち 有価証券関係損益	39	99
うち △ 与 信 費 用	8	11
うち 投資損失引当金戻入益	49	49
経 常 利 益	237	△ 45 (△15.9%)
中 間 純 利 益	176	△ 27 (△13.1%)

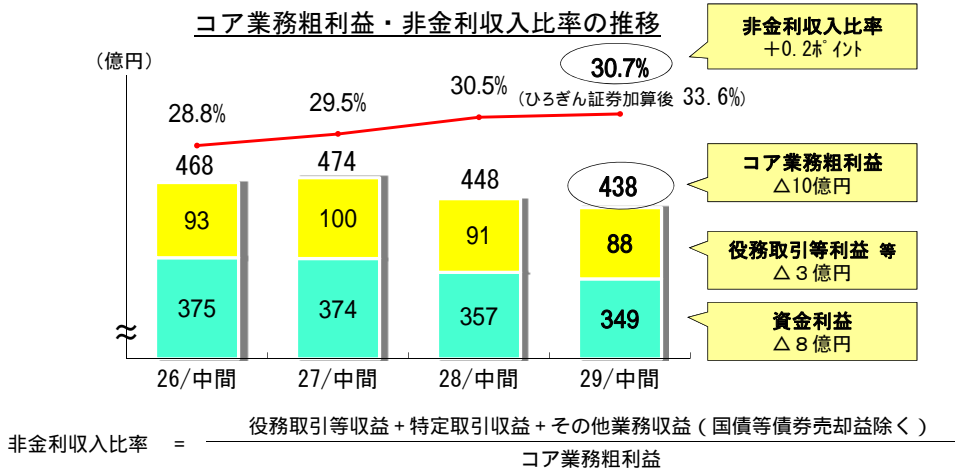
- (注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費
 2. 有価証券関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式等関係損益
 3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

	平成29年度 中 間 期	前年同期比 (増減率)
経 常 収 益	621	△ 106 (△14.5%)
経 常 利 益	187	△ 102 (△35.3%)
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	150	△ 57 (△27.5%)

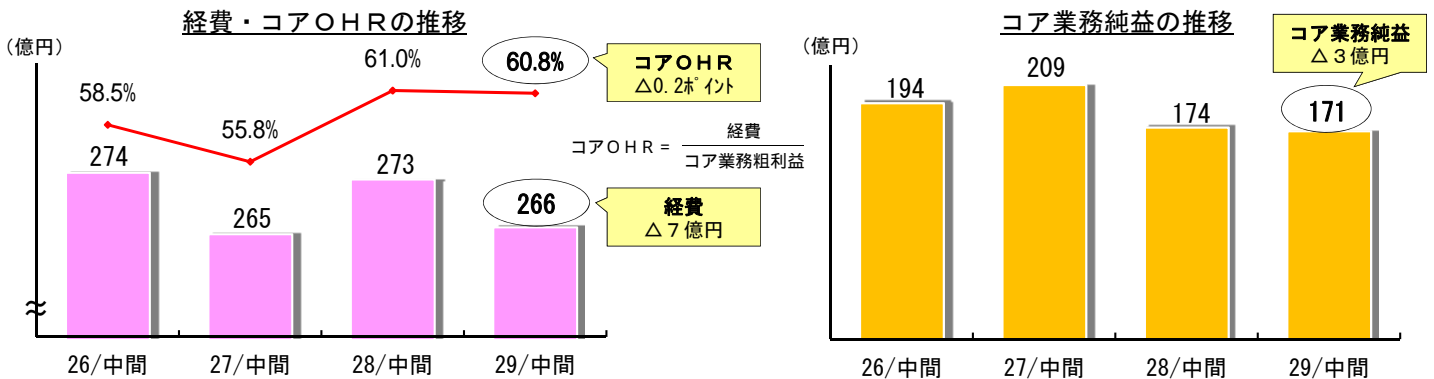
(1) コア業務粗利益

資金利益は、外貨調達費用の増加と貸出金利の減少などにより、前年同期比8億円減少し349億円となりました。また、役務取引等利益等は、デリバティブ関連費用の増加と保険販売手数料の減少などにより、前年同期比3億円減少し88億円となりました。
これらにより、コア業務粗利益は前年同期比10億円減益の438億円となりました。
なお、非金利収入比率は、前年同期比0.2ポイント上昇し30.7%となりました。



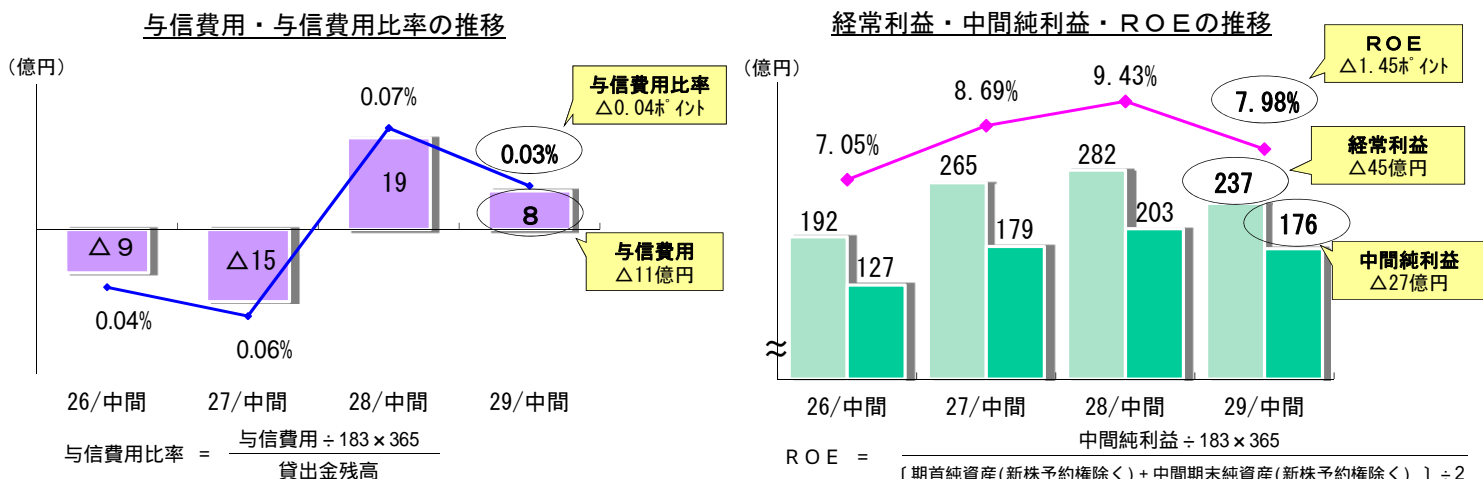
(2) 経費・コア業務純益

経費は前年同期比7億円減少し266億円となり、コアOHRは前年同期比0.2ポイント改善し60.8%となりました。
これらにより、本業の収益力を示すコア業務純益は前年並みの171億円となりました。



(3) 経常利益・中間純利益・ROE

与信費用の減少に加えて、ひろぎん証券株式会社にかかる投資損失引当金戻入益49億円を計上したものの、有価証券関係損益の減少を主因として、経常利益は前年同期比45億円減益の237億円、中間純利益は前年同期比27億円減益の176億円となりました。



2. 営業の状況

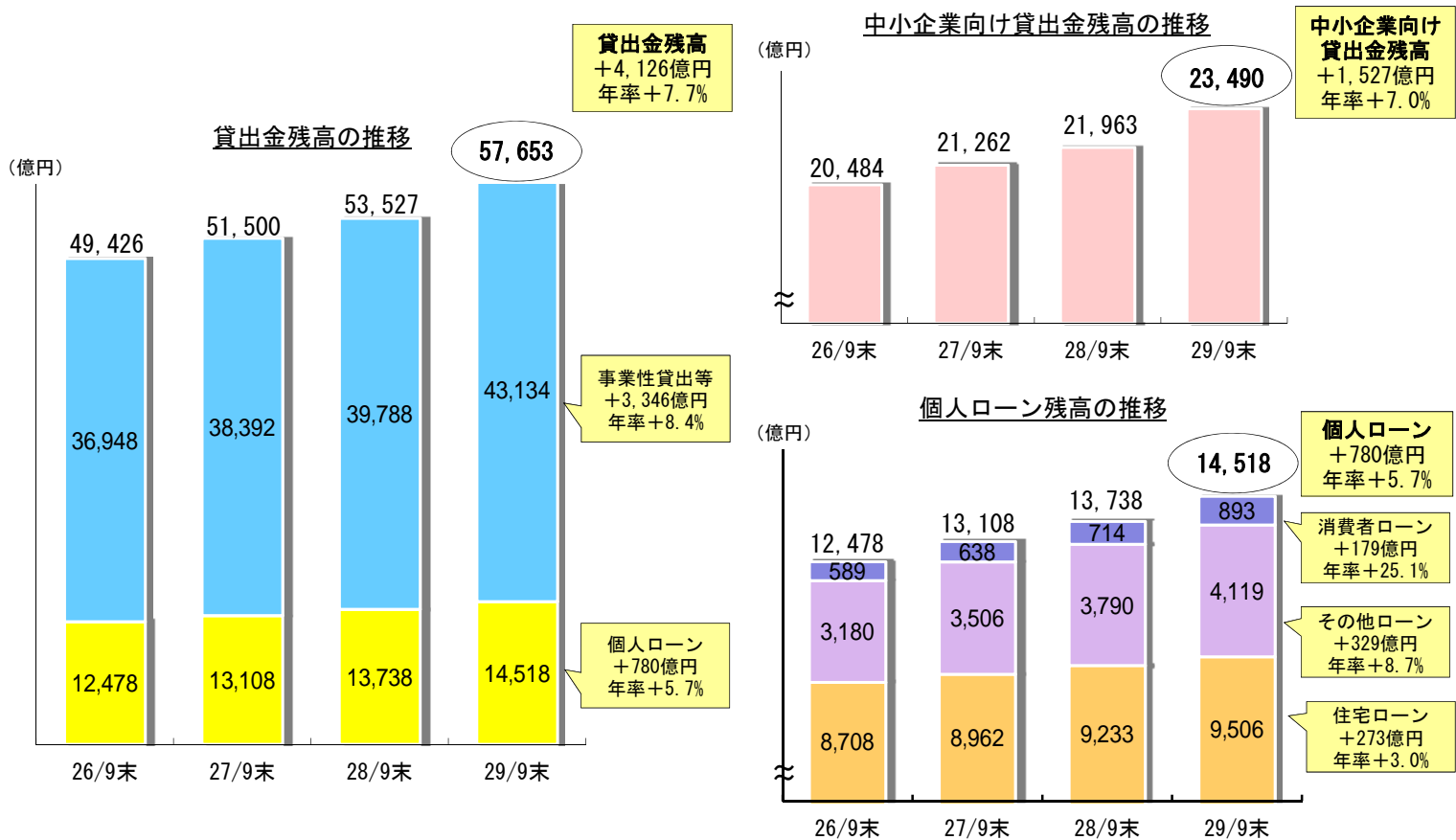
(1) 貸出金

貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、平成28年9月末比4,126億円（年率+7.7%）増加の5兆7,653億円となりました。

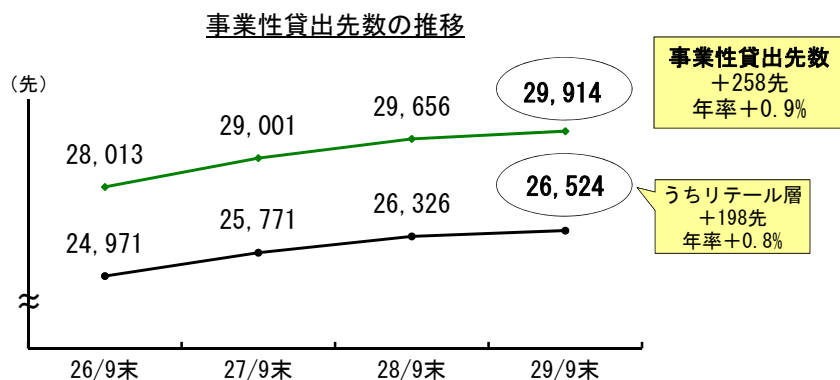
事業性貸出等は、事業性評価の活用による融資推進やコンサルティング型融資商品を通じた資金ニーズの掘り起こし等に努めた結果、平成28年9月末比3,346億円（年率+8.4%）増加し4兆3,134億円となりました。

このうち従来から重点的に取り組んでいる中小企業向け貸出金残高は、1,527億円（年率+7.0%）増加し2兆3,490億円となりました。

個人ローン残高は、新商品・サービスの拡充やライフステージごとの時機に応じたキャンペーンの実施等により、住宅ローンと消費者ローンの推進に努めた結果、平成28年9月末比780億円（年率+5.7%）増加し1兆4,518億円となりました。



事業性貸出先数は、創業支援や将来の取引拡大につながる新規貸出先の開拓に努めた結果、平成28年9月末比258先増加しました。このうちリテール層の事業性貸出先数は、平成28年9月末比198先増加しました。

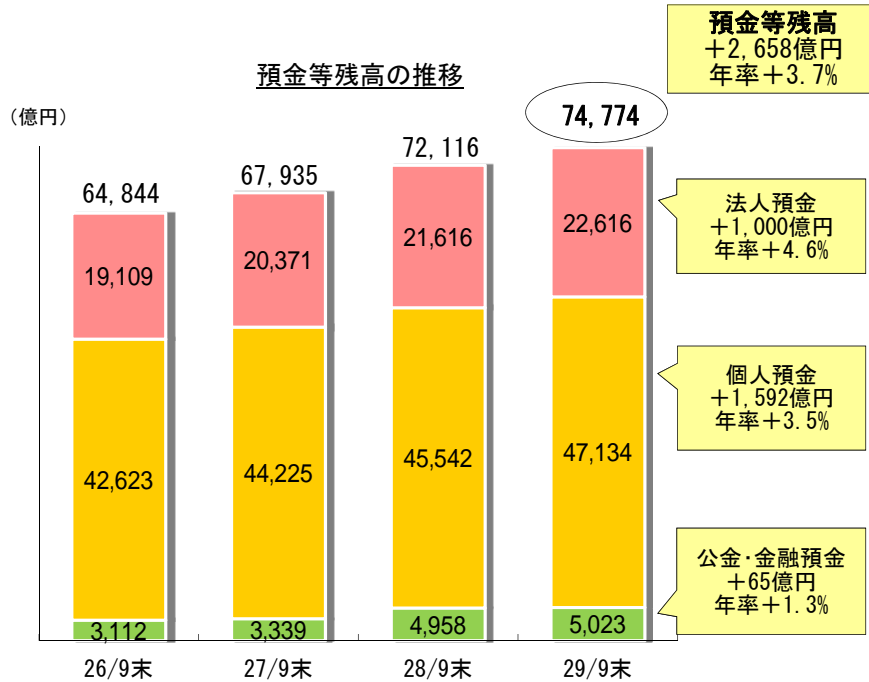


(注) リテール層：売上高10億円未満の先

(2) 預金等

預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成28年9月末比2,658億円（年率+3.7%）増加し7兆4,774億円となりました。

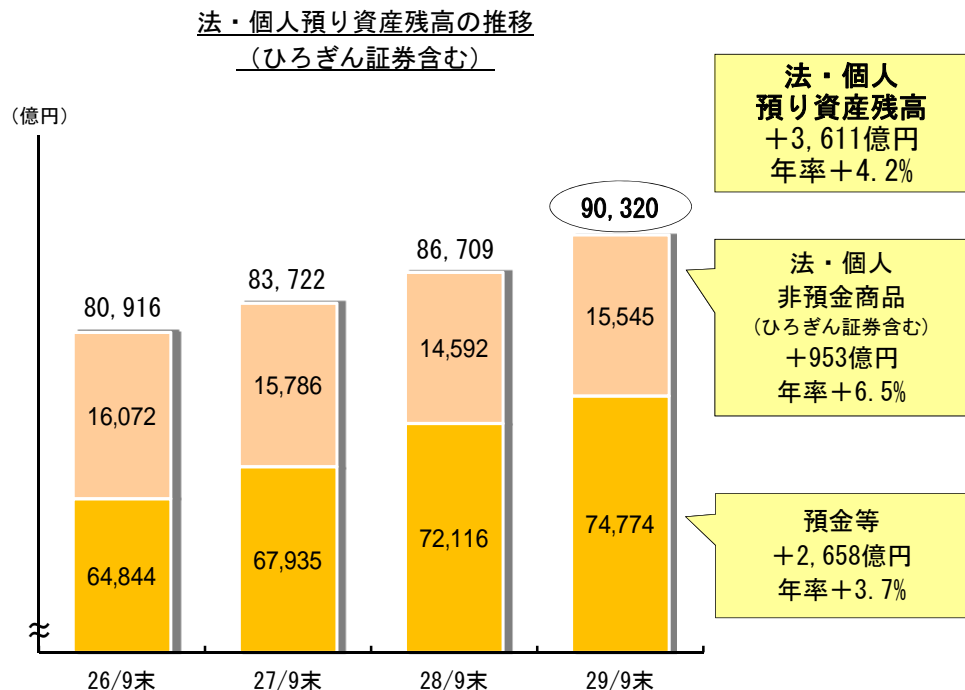
このうち法人預金は、1,000億円（年率+4.6%）増加し2兆2,616億円となり、個人預金は、1,592億円（年率+3.5%）増加し4兆7,134億円となりました。



（注）預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 法・個人預り資産（ひろぎん証券含む）

法・個人預り資産残高は、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実践に向けた取組強化を図る中で、ひろぎん証券と連携強化のうえ、お客さまニーズに応じたコンサルティング営業に努めた結果、平成28年9月末比3,611億円（年率+4.2%）増加し9兆320億円となりました。



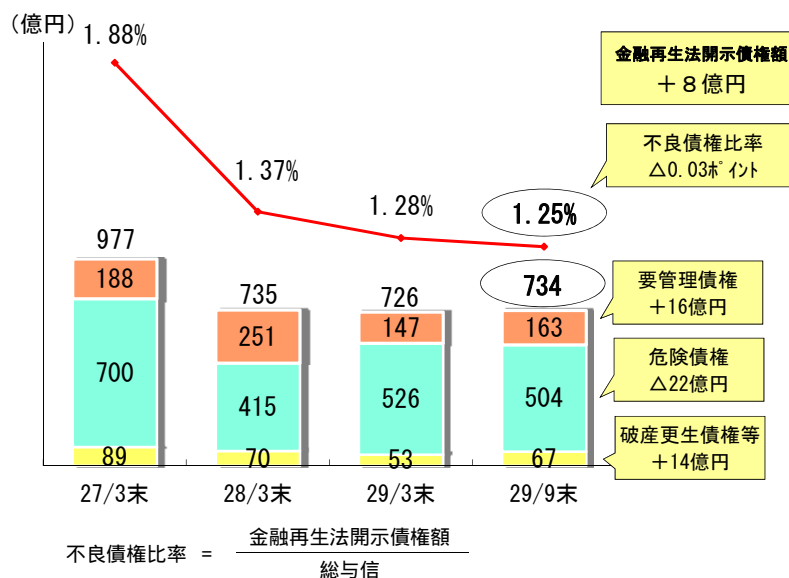
（注）預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

（注）ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。

(1) 金融再生法開示債権額

金融再生法開示債権額は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援への積極的な取り組みなどにより、平成29年3月末比8億円増の734億円と引続き良好な水準を維持しております。これにより、不良債権比率は平成29年3月末比0.03ポイント改善し1.25%となり、過去最も低い良好な水準となりました。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

【参考】保全の内訳

(億円)

	開示債権額	担保等による 保全部分	対象債権に 対する引当金	引当率 ÷ (-)	開示債権額に 対するカバー率 (+) ÷
要管理債権	163	55	31	28.4%	52.6%
危険債権	504	233	157	57.8%	77.3%
破産更生債権等	67	66	1	100.0%	100.0%
合計	734	354	188	49.6%	73.9%

(2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、内部留保の蓄積等により自己資本の額が増加した結果、平成29年3月末比0.29ポイント上昇し11.39%となり、引続き国内基準(規制値4%)を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

(単位：億円、%)

	平成29年9月末	平成29年3月末比
(1) 自己資本の額	3,853	101
(2) リスク・アセット等の額の合計額	33,829	40
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.39	0.29

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

4. 平成29年度通期の業績と配当の予想

(1) 業績予想

平成29年度の業績は、下期については前年同期並みの利益計上を織り込むものの、上期における株式等関係損益の減少などにより、当期純利益は275億円、親会社株主に帰属する当期純利益は259億円を見込んでおります。

【単体業績予想】

	(億円)			前年比
	上期実績	下期予想	平成29年度予想	
経常収益	648	597	1,245	△ 102
資金利益	349	333	682	32
役務取引等利益等	88	84	172	5
コア業務粗利益	438	417	855	△ 36
△経費	266	277	543	4
コア業務純益	171	140	311	△ 33
うち有価証券関係損益	39	13	52	63
うち△与信費用	8	15	23	4
経常利益	237	144	381	△ 51
当期純利益	176	99	275	△ 24

- (注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費
 2. 有価証券関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式等関係損益
 3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結業績予想】

	(億円)			前年比
	上期実績	下期予想	平成29年度予想	
経常収益	621	639	1,260	△ 122
経常利益	187	159	346	△ 104
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	109	259	△ 53

(2) 配当予想

当行は、地域のリーディングバンクとして金融仲介機能を発揮し地域の持続的成長に貢献していくため、株主還元とともに内部留保の充実に意を用い、「安定配当金」に加えて、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

平成29年度の業績予想を「配当目安テーブル」に照らし、平成29年度の期末配当（予想）については1株当たり9円00銭（平成29年10月1日付で実施した株式併合（普通株式2株を1株に併合）を考慮しない場合4円50銭）といたします。

なお、中間配当については、株式併合前の1株当たり4円50銭とすることを平成29年11月9日開催の取締役会で決議いたしました。

【配当目安テーブル（平成29年10月1日付 株式併合実施後）】 ※期末配当

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり年間配当金額			連結 配当性向
	安定配当	業績連動配当	+	
330億円超	12円	12円	24円	～ 22.7%未満
300億円超～330億円以下	12円	10円	22円	20.8%以上～22.9%未満
270億円超～300億円以下	12円	8円	20円	20.8%以上～23.2%未満
240億円超～270億円以下	12円	6円	18円	20.8%以上～23.4%未満
210億円超～240億円以下	12円	4円	16円	20.8%以上～23.8%未満
180億円超～210億円以下	12円	2円	14円	20.8%以上～24.3%未満
～180億円以下	12円	0円	12円	20.8%以上～

平成29年10月1日をもって株式併合を実施（2株を1株に併合）したことに伴い、配当目安テーブルの見直しを行いました。中間配当について参照した変更前の配当目安テーブルについては以下のとおりです。

なお、本見直しは株式併合に応じた1株当たり配当金額の見直しであり、連結配当性向は変更ございません。

【ご参考】変更前配当目安テーブル（平成29年9月30日まで） 中間配当

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり年間配当金額			連結 配当性向
	安定配当	業績連動配当	+	
330億円超	6円	6円	12円	～ 22.7%未満
300億円超～330億円以下	6円	5円	11円	20.8%以上～22.9%未満
270億円超～300億円以下	6円	4円	10円	20.8%以上～23.2%未満
240億円超～270億円以下	6円	3円	9円	20.8%以上～23.4%未満
210億円超～240億円以下	6円	2円	8円	20.8%以上～23.8%未満
180億円超～210億円以下	6円	1円	7円	20.8%以上～24.3%未満
～180億円以下	6円	0円	6円	20.8%以上～

II 決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		29年度中間期	28年度中間期比 (増減率)		28年度中間期
業 務 粗 利 益	1	43,490	△ 3,197	(△ 6.8%)	46,687
(うちコア業務粗利益 1-9-16)	2	(43,821)	(△ 1,037)	(△ 2.3%)	(44,858)
国 内 業 務 粗 利 益	3	39,504	△ 1,379		40,883
(うちコア業務粗利益 3-9)	4	(39,145)	(△ 744)		(39,889)
資 金 利 益	5	31,217	△ 616		31,833
役 務 取 引 等 利 益	6	7,899	△ 48		7,947
特 定 取 引 利 益	7	54	29		25
そ の 他 業 務 利 益	8	333	△ 743		1,076
(うち国債等債券関係損益)	9	(359)	(△ 635)		(994)
国 際 業 務 粗 利 益	10	3,985	△ 1,818		5,803
(うちコア業務粗利益 10-16)	11	(4,675)	(△ 294)		(4,969)
資 金 利 益	12	3,704	△ 214		3,918
役 務 取 引 等 利 益	13	115	△ 23		138
特 定 取 引 利 益	14	46	△ 23		69
そ の 他 業 務 利 益	15	119	△ 1,558		1,677
(うち国債等債券関係損益)	16	(△ 690)	(△ 1,524)		(834)
経 費 (除く臨時処理分)	17	26,626	△ 750	(△ 2.7%)	27,376
人 件 費	18	13,851	△ 651		14,502
物 件 費	19	10,954	△ 73		11,027
税 金	20	1,821	△ 25		1,846
実 質 業 務 純 益 1-17	21	16,863	△ 2,448	(△ 12.7%)	19,311
(コア業務純益 2-17)	22	(17,194)	(△ 288)	(△ 1.6%)	(17,482)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	5,508		△ 5,508
業 務 純 益 21-23	24	16,863	△ 7,957	(△ 32.1%)	24,820
うち国債等債券関係損益 9+16	25	△ 331	△ 2,159		1,828
国 債 等 債 券 売 却 益	26	1,209	△ 3,755		4,964
国 債 等 債 券 売 却 損	27	1,494	△ 1,641		3,135
国 債 等 債 券 償 却	28	46	46		-
臨 時 損 益 30-35+42+43	29	6,856	3,469		3,387
株 式 等 関 係 損 益	30	4,263	△ 7,777		12,040
株 式 等 売 却 益	31	4,330	△ 8,434		12,764
株 式 等 売 却 損	32	65	△ 652		717
株 式 等 償 却	33	1	△ 5		6
(有価証券関係損益 25+30)	34	(3,932)	(△ 9,937)		(13,869)
不 良 債 権 処 理 額	35	876	△ 6,620		7,496
貸 出 金 償 却	36	1,322	1,040		282
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	-	△ 7,203		7,203
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	29	△ 44		73
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	462	462		-
償 却 債 権 取 立 益 等	40	12	△ 50		62
(与信費用 23+35)	41	(876)	(△ 1,112)		(1,988)
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	42	4,901	4,901		-
そ の 他 臨 時 損 益	43	△ 1,432	△ 276		△ 1,156
経 常 利 益 24+29	44	23,719	△ 4,488	(△ 15.9%)	28,207
特 別 損 益	45	△ 21	25		△ 46
固 定 資 産 関 係 損 益	46	△ 21	25		△ 46
固 定 資 産 処 分 益	47	-	△ 0		0
固 定 資 産 処 分 損	48	20	2		18
減 損 損 失	49	0	△ 27		27
税 引 前 中 間 純 利 益 44+45	50	23,698	△ 4,462		28,160
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51	5,316	△ 3,189		8,505
法 人 税 等 調 整 額	52	687	1,398		△ 711
法 人 税 等 合 計 51+52	53	6,004	△ 1,789		7,793
中 間 純 利 益 50-53	54	17,694	△ 2,672	(△ 13.1%)	20,366

【連結】

(百万円)

		29年度中間期		28年度中間期
			28年度中間期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	46,161	△ 2,167 (△ 4.5%)	48,328
資 金 利 益	2	33,985	△ 1,445	35,430
役 務 取 引 等 利 益	3	11,249	1,201	10,048
特 定 取 引 利 益	4	469	375	94
そ の 他 業 務 利 益	5	456	△ 2,298	2,754
営 業 経 費	6	30,391	1,717 (6.0%)	28,674
与 信 費 用	7	1,107	△ 1,293	2,400
貸 出 金 償 却	8	1,322	1,040	282
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	△ 7,529	7,529
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	5,424	△ 5,424
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	37	△ 39	76
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	240	240	-
償 却 債 権 取 立 益 等	13	12	△ 50	62
株 式 等 関 係 損 益	14	4,263	△ 7,777	12,040
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	65	27	38
そ の 他	16	△ 274	136	△ 410
経 常 利 益	1-6-7+14+15+16	18,716	△ 10,205 (△ 35.3%)	28,921
特 別 損 益	18	2,054	2,100	△ 46
(うち負ののれん発生益等)	19	(2,073)	(2,073)	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	17+18	20,770	△ 8,104	28,874
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	5,720	△ 3,130	8,850
法 人 税 等 調 整 額	22	△ 9	747	△ 756
法 人 税 等 合 計	21+22	5,710	△ 2,384	8,094
中 間 純 利 益	20-23	15,059	△ 5,721	20,780
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	25	15,059	△ 5,721 (△ 27.5%)	20,780

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	17,372	△ 935	18,307

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費(除く臨時処理分)－国債等債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	7	1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	2	△ 1	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年度中間期	28年度中間期	
		28年度中間期比	
(1) コア業務純益	17,194	△ 288	17,482
職員一人当たり(千円)	5,255	△ 107	5,362
(2) 実質業務純益	16,863	△ 2,448	19,311
職員一人当たり(千円)	5,153	△ 770	5,923
(3) 業務純益	16,863	△ 7,957	24,820
職員一人当たり(千円)	5,153	△ 2,460	7,613

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	29年度中間期	28年度中間期	
		28年度中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.07	-	1.07
貸出金利回	1.06	△ 0.08	1.14
有価証券利回	1.05	0.16	0.89
(2) 資金調達原価(B)	0.74	△ 0.05	0.79
預金等利回	0.04	-	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.31	△ 0.04	0.35
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.33	0.05	0.28

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	29年度中間期	28年度中間期	
		28年度中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.94	△ 0.03	0.97
貸出金利回	1.01	△ 0.11	1.12
有価証券利回	0.89	0.16	0.73
(2) 資金調達原価(B)	0.69	△ 0.08	0.77
預金等利回	0.03	-	0.03
(3) 預貸金利鞘	0.28	△ 0.06	0.34
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.25	0.05	0.20

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. ROE【単体】

(%)

	29年度中間期	28年度中間期	
		28年度中間期比	
(1) コア業務純益ベース	7.75	△ 0.35	8.10
(2) 実質業務純益ベース	7.60	△ 1.35	8.95
(3) 業務純益ベース	7.60	△ 3.90	11.50
(4) 中間純利益ベース	7.98	△ 1.45	9.43

(注) ROE算出式 =
$$\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)} \div 183 \times 365}{[\text{期首純資産の部合計(新株予約権除き)} + \text{中間期末純資産の部合計(新株予約権除き)}] / 2}$$

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<http://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

（億円）

	29年9月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,040	141	3,899
(2) コア資本に係る調整項目の額	261	14	247
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,778	126	3,652
(4) リスク・アセット等の額の合計額	33,940	194	33,746
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.13%	0.31%	10.82%

【連結】

（億円）

	29年9月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,143	113	4,030
(2) コア資本に係る調整項目の額	290	13	277
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,853	101	3,752
(4) リスク・アセット等の額の合計額	33,829	40	33,789
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.39%	0.29%	11.10%

6. 有価証券評価損益【単体】

（億円）

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	664	102	778	114	562	720	158
株式	627	140	653	26	487	523	36
債券	63	△ 26	72	9	89	102	13
その他	△ 26	△ 12	52	78	△ 14	94	109
合計	664	102	778	114	562	720	158

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

Ⅲ 貸出金・預金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の内訳【単体】

(億円)

(平 残)	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
貸 出 金 残 高	56,884	3,470	53,414
事 業 性 貸 出 等	42,575	2,709	39,866
個 人 ロ ー ン	14,309	762	13,547
住 宅 ロ ー ン	9,439	282	9,157
そ の 他 ロ ー ン	4,869	479	4,390

(億円)

(未 残)	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸 出 金 残 高	57,653	1,602	56,051
事 業 性 貸 出 等	43,134	1,258	41,876
個 人 ロ ー ン	14,518	343	14,175
住 宅 ロ ー ン	9,506	95	9,411
そ の 他 ロ ー ン	5,012	248	4,764

(2) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	38,107	877	37,230
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	66.1%	△ 0.3%	66.4%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末
			29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,428	163	1,265
	延滞債権	54,433	516	53,917
	3ヵ月以上延滞債権	2,374	347	2,027
	貸出条件緩和債権	13,884	1,258	12,626
	合計	72,120	2,283	69,837

【連結】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末
			29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,472	159	1,313
	延滞債権	54,433	516	53,917
	3ヵ月以上延滞債権	2,374	347	2,027
	貸出条件緩和債権	13,884	1,258	12,626
	合計	72,164	2,279	69,885

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末
			29年3月末比	
貸倒引当金		33,200	△ 2,575	35,775
	一般貸倒引当金	17,339	352	16,987
	個別貸倒引当金	15,860	△ 2,927	18,787
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末
			29年3月末比	
貸倒引当金		35,524	△ 2,409	37,933
	一般貸倒引当金	18,039	352	17,687
	個別貸倒引当金	17,485	△ 2,760	20,245
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
部分直接償却前	56.4	△ 3.3	59.7
部分直接償却後	45.9	△ 5.2	51.1

【連結】

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
部分直接償却前	56.5	△ 3.3	59.8
部分直接償却後	46.0	△ 5.1	51.1

5. 金融再生法開示債権

【単体】

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,721	1,388	5,333
危険債権	50,437	△ 2,210	52,647
要管理債権	16,258	1,604	14,654
合計 (A)	73,417	783	72,634

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
カバー額 (B)	54,269	△ 546	54,815
貸倒引当金 (C)	18,825	△ 2,450	21,275
担保保証等による保全部分	35,444	1,904	33,540
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	73.9%	△ 1.6%	75.5%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	79.0%	△ 0.7%	79.7%
担保保証等による保全のない部分 (D)	37,973	△ 1,121	39,094
引当率 (C) / (D)	49.6%	△ 4.8%	54.4%
不良債権比率	1.25%	△ 0.03%	1.28%

【参考】

<自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）>

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	73,417百万円	加減率	引当率	72,120百万円	
破綻先 1,447	116	1,330	—	—	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 6,721	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,428	(貸出金以外) 18
実質破綻先 5,273	1,128	4,145	—	(60)				(—)	
破綻懸念先 50,437	28,263	10,727	11,446	—	危険債権 50,437	77.3%	57.8%	(貸出金以外) 1,277	貸出条件 緩和債権 13,884
要管理先 23,050	2,113	20,936	—	(15,666)				(—)	
要注意先 355,430	64,399	291,030	—	—	正常債権 5,781,568			合計 73,417	
正常先 5,442,397	5,442,397	—	—	—				合計 5,854,985	
合計 5,854,985	5,536,304	307,234	11,446	—					

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

<償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方（平成29年9月期）
破綻先 実質破綻先	破産更生 債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理 債権	・引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
		5,765,385	160,193
製 造 業	717,859	1,340	716,519
農 業 ・ 林 業	3,723	13	3,710
漁 業	1,116	154	962
鉱業・採石業・砂利採取業	4,881	1,182	3,699
建 設 業	159,020	1,675	157,345
電気・ガス・熱供給・水道業	155,769	12,434	143,335
情 報 通 信 業	33,935	△ 350	34,285
運 輸 業 ・ 郵 便 業	269,748	277	269,471
卸 売 業 ・ 小 売 業	504,837	2,047	502,790
金 融 業 ・ 保 険 業	306,836	△ 15,810	322,646
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	918,480	29,953	888,527
各 種 サ ー ビ ス 業	386,609	2,193	384,416
地 方 公 共 団 体	826,823	78,768	748,055
そ の 他 (注)	1,475,738	46,317	1,429,421

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

個 人 向 け 船舶貸渡業 (非居住者)	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
		1,082,182	18,625
	356,889	26,008	330,881

・船舶貸渡業 (非居住者) とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業 (国内及び非居住者) や造船業等を含む船舶関連貸出金の29年9月末残高は560,559百万円 (29年3月末比+26,160百万円) です。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	72,120	2,283
製造業	18,997	1,538	17,459
農業・林業	66	△ 2	68
漁業	6	5	1
鉱業・採石業・砂利採取業	78	△ 7	85
建設業	5,761	△ 203	5,964
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	353	△ 72	425
運輸業・郵便業	611	△ 79	690
卸売業・小売業	8,685	2,318	6,367
金融業・保険業	2,772	△ 16	2,788
不動産業・物品賃貸業	8,623	△ 684	9,307
各種サービス業	10,612	135	10,477
地方公共団体	-	-	-
その他	15,551	△ 651	16,202

9. 預金等の状況

○ 預金等残高の内訳【単体】

(億円)

(平 残)	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期
	預金等残高	74,956	2,330
法人預金	22,600	728	21,872
個人預金	47,000	1,494	45,506
公金・金融預金	5,355	107	5,248

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
	預金等残高	74,774	1,689
法人預金	22,616	196	22,420
個人預金	47,134	682	46,452
公金・金融預金	5,023	812	4,211

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。